

研究区分：予防に関する研究

自殺予防に関する調査研究

－大阪府監察医事務所検案要請書に記載された自殺者情報に基づく

自殺者調査から自殺実行の危険因子の解明を試みる－

村上 龍, 上久保 敦

救急救命学講座 救急救命学ユニット

【はじめに】

検案要請書に基づく調査は自殺調査研究における新たなアプローチであり、自殺の実行に関与する危険因子の詳細(既往症の細目, アルコールや薬物の乱用であれば摂取量や種類)について危機管理学的視点, 精神医学および法医学的視点から掘り下げ, 自殺の予防に繋がる知見を深めることが本研究の主軸であり目的である。

自殺の疫学調査の領域における先行研究によると, 自殺者の 87.3%が自殺の直前に何らかの精神疾患と診断された者であった(Arsenault ら 2004)¹⁾。また, 心理学的剖検による自殺者の調査において, 対象 74 名中 66 名(89.2%) が死亡時点で何らかの精神疾患に罹患していたと推測されたとする報告がある(廣川聖子ら 2013)²⁾。しかし, 我が国において自殺手段や自殺者個人の具体的な情報を集計したデータベースは無く, 自殺者の個別具体的な情報に基づく研究も行われていない。本研究における分析の対象は大阪府監察医事務所の検案要請書に記載された自殺者の個人情報であり, 警察の捜査で判明した自殺者の身辺情報(直前に生じた口論の内容, 元来の生活状況等)に加え, 自殺手段の詳細(例えば縊首であれば定型・非定型の別, 服毒自殺であれば中毒物質の種類等)や自殺直前の服薬状況, 発見時の遺体直腸温, その他医学的背景の記載がある。大都市で発生する自殺のほぼ全事例が検案要請書によって掌握できるのは, 我が国において大阪府監察医事務所のみであり, 警察・監察医が関与する文書を基に自殺者の調査を行うことは自殺の実態解明において大きな意義がある。

【目的】

大阪府監察医事務所と警察機関が取り扱う情報に記録された自殺者の情報を基に, 自殺の実行リスク評価法と自殺予防に繋がる予測因子を明らかにすることが本研究の目的である。また, 検案要請書を用いた自殺調査そのものが新たな試みであることから, 本記録が自殺調査に有用であるかを検討することとした。

【方法】

(1) 調査項目

大阪市内で発生した自殺者について検案要請書の記載事項をデータベース化し, 作成したデータベースに基づき統計解析を実施することとした。主要評価項目を精神科受診歴の有無とし, ロジスティック回帰分析を実施した。説明変数として, 性別, 独居・同居の種別, 職業別(1, 無職 2, 正規雇用 3, 非正規雇用 4, 学生), 生活保護の有無を用いた。

(2) 研究対象と期間

2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日の対象期間中に大阪市内で発生した自殺者のうち, 大阪府監察医事務所検案要請書に記録された自殺者 514 名分の匿名化情報を解析対象とした。

本研究は明治国際医療大学ヒト倫理審査委員会の承認を得て実施された(受付番号: 2022-039)。

(3) 統計解析

統計ソフトは, IBM SPSS Statistics(Ver. 29.0.0.0)を用いた。

【結果】

全体数 514 名のうち精神科受診の有無が判明した 338 名を解析対象とした (表 1) . 精神科受診歴の有無に有意な関連が見られた独立変数は, 性別: 男性に対して女性 (OR, 1.87; 95%CI, 1.12-3.12), 職業: 無職に対して正規雇用 (OR, 0.47; 95%CI, 0.26-0.87), 職業: 無職に対して学生 (OR, 0.05; 95%CI, 0.01-0.44) であった (表 2) .

表 1 解析対象の属性

	n= 338
	n (%) / mean (SD)
性別, 男	213 (63.0%)
年齢	50.775 (19.1)
職業	
無職	222 (65.7%)
正規雇用	79 (23.4%)
非正規雇用	26 (7.7%)
学生	11 (3.3%)
生活保護受給	
あり	276 (81.7%)
なし	62 (18.3%)
居住形態	
同居人なし(独居)	161 (47.6%)
同居人あり	177 (52.4%)
精神科受診歴	
あり	142 (42.0%)
なし	196 (58.0%)

表 2 自殺者の精神科受診歴と自殺者背景の関係

	OR (95%CI)	P
性別, 女	1.869 (1.119-3.120)	0.017 *
年齢	0.991 (0.977-1.004)	0.180
職業		
無職 (Reference)		
正規雇用	0.473 (0.257-0.868)	0.016 *
非正規雇用	0.852 (0.345-2.105)	0.729
学生	0.051 (0.006-0.443)	0.007 **
生活保護受給あり	1.822 (0.919-3.614)	0.086
居住形態, 同居人あり	0.767 (0.468-1.257)	0.293
* P<0.05 ** P<0.01		

【考察】

大阪府監察医事務所検案要請書に記載されている情報を基に, 自殺の実態調査を実施できる可能性が示唆された. 本研究において, 自殺者のうち生前に精神科を受診している因子として, 性別が女性であることが関連しており, 精神科未受診の因子として無職者と比較した正規雇用者や学生に関連がみられた.

先行研究において, 女性における自傷行為と自殺未遂歴の有病率が男性と比して有意に高いとする報告がある (Kodaka ら 2017)³⁾. 自傷行為等を行うことで, 周囲から精神科受診を勧められる機会が生じる可能性があり, このことが本結果を構成する一因なのではないかと考える.

【結語】

本研究において, 自殺を完遂した精神科受診歴のある患者の特徴を把握することができた. この結果は精神科を受診する患者の中で, 自殺企図に関するハイリスク群への積極的なアプローチの実施に寄与するものであると考える. 自殺 (企図) 者の精神科受診に寄与する因子を解明することで, 自殺予防に資する積極介入の可能性が高まることが予想される. 今後の研究課題として, 分析項目に追加する独立変数を検討し, 継続調査を実施する必要がある.

【学会発表】

1. 村上龍, 上久保敦, 守岡大吾, 皆藤竜弥, 高橋司, 黒木尚長: 検案要請書の情報に基づく自殺者の精神科受診に寄与する因子の検討. 第 119 回日本精神神経学会学術総会, 2023. 6. 22.
2. 村上龍, 上久保敦, 守岡大吾, 皆藤竜弥, 高橋司, 黒木尚長: 監察医事務所・警察機関が取扱う情報を活用した自殺者調査の報告～自殺の疫学調査における新たな情報源の検討～. 第 26 回日本臨床救急医学会総会・学術集会, 2023. 7. 29.

【その他の印刷物】

1. 村上龍, 上久保敦, 守岡大吾, 皆藤竜弥, 高橋司, 黒木尚長: 検案要請書の情報に基づく自殺者の精神科受診に寄与する因子の検討. 精神神経学雑誌 125(4 号付録):119, 2023.
2. 村上龍, 上久保敦, 守岡大吾, 皆藤竜弥, 高橋司, 黒木尚長: 検案要請書の情報に基づく自殺者の精神科受診に寄与する因子の検討. 精神神経学雑誌(特別号):421, 2023.
3. 村上龍, 上久保敦, 守岡大吾, 皆藤竜弥, 高橋司,

黒木尚長： 監察医事務所・警察機関が取扱う情報を活用した自殺者調査の報告～自殺の疫学調査における新たな情報源の検討～. 日本臨床救急医学会雑誌 26(3):359, 2023.

【研究補助金】

1. 村上龍： 日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業 (JP22K21128), 研究活動スタート支援, 法医学的情報に基づく自殺実行リスク評価法および予防因子の解明. 800 千円 (240 千円).

【受賞】

1. 村上龍： 演題座長推薦. 監察医事務所・警察機関が取扱う情報を活用した自殺者調査の報告～自殺の疫学調査における新たな情報源の検討～. 日本臨床救急医学会, 2023. 10.

【文献】

1. G. Arsenault, C. Kim, G. Turecki, : Psychiatric diagnoses in 3275 suicides: a meta-analysis. BMC Psychiatry, 4(4): 37, 2004.
2. 廣川聖子, 松本俊彦, 勝又陽太郎, 木谷雅彦, 赤澤正人, 亀山晶子, 高橋祥友, 川上憲人, 渡邊直樹, 平山正実, 竹島正: 精神科治療を受けていた自殺既遂者の心理社会的特徴 心理学的剖検による 76 事例の検討. 精神神経学雑誌, 115(9): 923-932, 2013.
3. M. Kodaka, T. Matsumoto, T. Yamauchi, M. Takai, N. Shirakawa and T. Takeshima: Female suicides: Psychosocial and psychiatric characteristics identified by a psychological autopsy study in Japan. Psychiatry Clin Neurosci, 71(4): 271-279, 2017.